



6月20日(火)

熊本自民



北川 哉議員

質問1

進学支援金など制度拡充を

本市の進学支援金制度への必要性と、今後の拡充について問う。



答弁

進学支援金制度の効果検証を行うとともに、子育て世代への支援の在り方について、こども局とも連携を図りながら検討していく。

質問2

自治会などの地域コミュニティの窮状

自治会活動維持についての所見と維持困難になった場合の本市財政や業務への影響について問う。

答弁

本市業務への支障や新たな行政コストの発生などによる他の住民サービスへの影響が懸念される。今後も、持続可能な自治会活動の実現に努める。

市民連合



山内 勝志議員

質問1

不適切保育是正のための第三者評価の推進

福祉サービス第三者評価を多くの保育所が受審するように、助成費用を拡大するとともに制度の周知を図るべき。

答弁

不適切保育是正や未然防止の観点から、さらに積極的な受審を促していく。費用助成については他都市の状況を参考に研究していく。

質問2

介護事業所におけるデジタル化の推進

デジタル化には事前相談からアフターフォローまで担う伴走支援策や、行政と介護関係者を結ぶ情報共有システムが必要。

答弁

介護現場における職員の負担軽減に有効な手段であることから、先進事例について調査するなど検討する。



公明党



高瀬千鶴子議員

質問1

予防できる肝臓がん

肝炎検査受検者数の推移、市民への周知、啓発促進など本市の取り組み状況を。



答弁

受検者数は平成27年度をピークに減少傾向。今後も、市民の皆さまへ肝炎検査の重要性について、あらゆる広報媒体を活用し啓発する。

質問2

こどもの居場所支援整備事業の実施に向けて

家庭や学校に居場所のない子どもたちが安心できる場所は必要。この事業の内容、スケジュール感は。

答弁

こどもの居場所では、学習支援や食事の提供、課外活動などを行う。8月開始に向け準備しており、今年度は課題や成果などを検証する。

6月21日(水)

自民党



小佐井賀瑞宜議員

質問1

積極的な財政投資による本市の経済成長策

総需要不足を補うため、政府と連動した財政投資を基軸に経済振興を目指すべきと考えるが、具体的な政策を問う。



答弁

戦略的な企業誘致やインバウンド対策、経済・観光などの土台となる交通網整備、賑わいのある中心市街地の創出などに取り組む。

質問2

新型コロナウイルス感染症対策の総括

ワクチン被害やマスク着用での同調圧力など、コロナ禍の課題は看過できない。反省を含む今後の総括の予定は。

答弁

保健・医療提供体制などについて振り返りや検証を行う。新型コロナワクチン接種についても特例臨時接種が終了した時点で検証予定。

共産党



井芹 栄次議員

質問1

高すぎる国保料引き下げ、マイナ保険証の撤回を

物価高騰の中、負担の限界を超えた国保料の引き下げを。マイナ保険証^(※1)はトラブル続出。直ちに撤回を。



答弁

保険料収入を増加させることで、保険料の抑制に努めていく。国に対してマイナ保険証を安心して利用できる環境整備を求めていく。

質問2

小規模事業者いじめのインボイスの中止を

小規模事業者にとってインボイス制度^(※2)は死活問題。増税は絶対に許されない。10月からの導入は中止を。

答弁

インボイス制度の国への中止要請は考えていないが、事業者の不安解消のため、制度の周知や経営相談の対応を継続していく。

参政党



筑紫るみ子議員

質問1

熊本市地下水保全条例の見直しを

熊本市地下水保全条例の罰則3万円が適用される地下水の必要量を超えて過剰な採取となる具体的基準は。



答弁

採取の用途や必要量はさまざまであるため基準はないが、3万m³/年を超える採取者には、かん養や節水の報告義務を課し採取量を公表している。

質問2

外国からの移住者に対する市の取り組み

ゴミ出しルールなど、私たち日本人の誇るべき習慣を習得して頂くための積極的な取り組みが必要では。

答弁

外国人相談プラザで、日本の習慣やゴミ出しなどの地域のルールの紹介などを行っており、今後はよりニーズに適した対応に取り組む。

6月22日(木)

無所属議員



井坂 隆寛議員

質問1

通学路の危険なブロック塀は撤去を

地震などで倒壊の危険性がある危険なブロック塀に対し、撤去などに向けた市の対応の状況と今後の見通しは。



答弁

特に危険性が高いブロック塀のうち所有者の意向が未確認又は今後改善予定のものについて、個別訪問や文書送付により早急な改善を促す。

質問2

多様性を尊重し、世界につながる熊本市

今後の国際化のグランドデザイン^(※3)についての見直し、外国人受け入れ環境の整備や強化について問う。

答弁

今年度策定する次期国際戦略において、多文化共生社会の推進を基本施策の柱に位置付け、外国人受け入れ体制の強化を図る。

市民連合



島津 哲也議員

質問1

市営団地入居者からの相談・要望

老朽化が進む市営団地では、入居者から改修の相談や要望が増えていると思うが、対応状況や新たな制度は。



答弁

不具合箇所の改修は今後も速やかに対応。身体的理由などで入浴困難な方への浅型浴槽改修の募集を本年6月1日より開始。

質問2

熊本市公式LINEのさらなる活用を

公式LINEは市民への情報発信源となっている。今後のさらなる登録促進に向けた取り組み状況は。

答弁

市ホームページや市政だよりにおける案内バナーやQRコード^{*}の掲載などに加え、地域の回覧板を活用したパンフレットによる周知を図る。

*「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。